

経済トピックス 2021年10月

茨城県内

- 1日 茨城県は、「茨城県サイクリストにやさしい宿」に新たに39施設を認定、これまでの対象宿泊施設は「つくば霞ヶ浦りんりんロード」沿線のみであったものの、今年度からは「奥久慈里山ヒルクライムルート」「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」沿線も対象に拡充、認定は計64施設に
- 1日 茨城県と東日本旅客鉄道株式会社水戸支社は、「いばらき秋季観光キャンペーン」を開始(12月5日まで)、「アウトドア」「食」「新しい旅のスタイル」をテーマに、キャンプ場へ直行する臨時列車の運行やサイクリングイベント等を実施
- 4日 茨城県は、これまでの県の魅力発信の取り組みを紹介した「魅力度最下位の過ごし方」を発行・公開、PRキャンペーンの変遷や日本初の自治体公認Vtuber「茨ひより」の誕生、県職員によるPR等の取り組みを紹介
- 9日 民間調査機関の株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2021」によれば、茨城県の魅力度は全国第47位と前年の第42位から5ランクダウンし2年振りの最下位
- 12日 関東農政局によれば、茨城県の2021年産水稲の作付面積は75,800haと前年に比べ▲400haの減少、作柄の良否を表す作況指数(9月25日現在)は103で「やや良」
- 18日 茨城県は、2022年度「予算要求の基本方針」を公表、一般行政費等の要求限度額は21年度当初予算と同額以内とする一方で、義務的経費・公共事業費は所要額を認めるほか、18年度に開始した重要施策に要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」(一般経費)も継続、マイナスシーリングは引き続き休止
- 19日 茨城県産業技術イノベーションセンターと株式会社NTTドコモは、5G活用に関する共同研究契約を締結、同センター内に5G実証実験拠点を開設し県内企業へ無償開放するほか、5Gを活用した最新機器の展示、企業向けセミナー・個別相談会の実施により、県内企業のDXを推進
- 26日 茨城県は、2022年度からの大学医学部における本県地域枠(地域医療を担う医師を養成するための入学枠)定員の増設・増設を公表、3大学への増設により8名を増員し、定員は計61名に
- 26日 茨城県は、2019年の台風15号で倒木した偕楽園のヤマザクラ「左近の桜」復活を目指した寄付金の募集を11月1日から開始することを公表

国内・国外

- 4日 世界貿易機関(WTO)によれば、2021年の世界のモノの貿易量予測は前年に比べ+10.8%(20年<同▲5.3%>比+16.1P)、22年は同+4.7%
- 4日 第205回臨時国会を召集、岸田文雄自民党総裁を第100代内閣総理大臣に指名し、岸田内閣が発足
- 12日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2021年5.9%(7月見通し比▲0.1P)、22年4.9%(同横ばい)、日本は21年2.4%(同▲0.4P)、22年3.2%(同+0.2P)
- 13日 G20財務相・中央銀行総裁会議を開催、法人税の最低税率とデジタル課税に対応した国際課税の枠組みに最終合意、パンデミックや気候変動に対する低所得国・途上国等に資金を提供する「強靱性・持続可能性トラスト(RST)」の設立を求めること等を共同声明に盛り込み
- 13日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界全体の政府債務対GDP比は2021年97.8%(前年比▲0.8P)、22年96.9%、新型コロナ前の19年(83.6%)を大きく上回る、日本は同256.9%、252.3%と突出
- 14日 衆議院が解散。19日に衆議院議員総選挙が公示され31日に投開票を実施。与党は293議席(自民党261議席・公明党32議席)を獲得し、全議席(465議席)の過半数(233議席)を上回る
- 15日 内閣府によれば、2021年4~6月期の家計貯蓄率(季節調整済)は7.8%と前期に比べ▲0.9Pの低下、可処分所得は306.0兆円と同▲2.4兆円の減少
- 22日 厚生労働省によれば、2018年3月卒業の新規大卒就職者の3年以内離職率は31.2%と前年に比べ▲1.6Pの低下、同高卒就職者は36.9%と同▲2.6Pの低下
- 22日 政府は、第6次エネルギー基本計画を閣議決定、電源構成に占める再生エネルギー割合を2030年度までに36~38%まで引き上げ(19年度同18%)
- 28日 日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策(金融市場調節・ETF・J-REIT等の資産買入れ方針)、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム(含むCP等・社債等の買入れ期限)等の維持を決定
実質GDP成長率見通し(中央値)は、2021年度3.4%(7月見通し比▲0.4P)、22年度2.9%(同+0.2P)、23年度1.3%(同横ばい)、消費者物価見通し(同、除く生鮮食品)は、21年度前年比0.0%(同▲0.6P)、22年度0.9%(同横ばい)、23年度1.0%(同横ばい)